



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4004 URL https://www.resonac.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-5470-3323
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,392,621	△1.9	59,371	△31.9	59,367	△31.7	30,793	—
2021年12月期	1,419,635	45.8	87,198	—	86,861	—	△12,094	—

(注) 包括利益 2022年12月期 67,995百万円 (33.5%) 2021年12月期 50,925百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	170.03	—	5.8	2.8	4.3
2021年12月期	△77.40	—	△2.6	4.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3,630百万円 2021年12月期 5,251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,100,421	574,677	26.2	3,038.12
2021年12月期	2,142,390	818,452	24.0	2,838.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 550,254百万円 2021年12月期 513,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	100,349	△54,667	△103,964	186,683
2021年12月期	115,283	28,606	△121,741	234,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	11,788	—	2.3
2022年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	11,788	38.2	2.2
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 2023年12月期の第2四半期末及び期末の配当については未定となっています。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な通期連結業績予想の算定が困難であるため、第1四半期の連結業績予想のみ後述しており、今後合理的な算定が可能となった時点で2023年12月期の通期連結業績予想について、速やかに公表いたします。詳細については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	184,901,292株	2021年12月期	184,901,292株
2022年12月期	3,784,704株	2021年12月期	3,824,243株
2022年12月期	181,104,426株	2021年12月期	156,255,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	531,039	△0.9	11,612	△67.6	20,564	△58.3	33,139	7.9
2021年12月期	535,649	27.4	35,848	535.4	49,314	8.7	30,726	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	182.98	—
2021年12月期	196.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年12月期	1,695,459	28.1	476,943	37.7			2,633.35	
2021年12月期	1,211,549		457,089				2,524.28	

(参考) 自己資本 2022年12月期 476,943百万円 2021年12月期 457,089百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2～4ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期（2022年1月～12月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関して行動制限が緩和し正常化が進む一方で、世界的なインフレ進行や長期化するウクライナ情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰、供給面の制約発生、地域により消費持ち直しに足踏みが見られました。堅調に推移していた半導体業界についても、調整の動きが見られました。国内経済においては、個人消費および企業の設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られ、総じて改善しました。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、旺盛な半導体需要や自動車生産の回復、販売価格の上昇等の増収要因がありましたが、前期に実施した事業売却で約1,600億円の減収要因があり、総じて減収となる1兆3,926億21百万円（前期比1.9%減）となりました。なお、売却した事業のうち、蓄電デバイス・システム、アルミ缶、アルミ圧延品と、持分減少で連結除外となった昭光通商(株)の前期の数値はその他セグメントに含まれています。営業利益は、原材料価格高騰の販売価格転嫁のタイムラグ影響や事業売却の影響もあり、総じて減益となる593億71百万円（同31.9%減）となりました。営業外損益は、支払利息の増加はあったものの、主に為替差益により収益増となり、経常利益は593億67百万円（同31.7%減）となりました。

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した蓄電デバイス・システム事業の譲渡に係る事業構造改善費用等の特別損失の計上がなく、307億93百万円（同428億87百万円増）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 通期	2022年 通期	増減
売上高	1,419,635	1,392,621	△27,014
営業利益	87,198	59,371	△27,827
経常利益	86,861	59,367	△27,494
親会社株主に帰属する当期純利益	△12,094	30,793	42,887

2) セグメント別概況

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体前工程材料および半導体後工程材料は、年後半からの半導体後工程の生産調整の影響を受けたものの、年初からの旺盛な半導体需要を背景に増収となりました。またデバイスソリューションは、HDメディアが当第4四半期からのデータセンター向けの需要減速により数量減となったものの、SiCエピタキシャルウエハーが増収となり、前期並みとなりました。なお、前期の売上高・営業利益には、前年10-12月期に譲渡したプリント配線板事業も含まれています。

この結果、当セグメントの売上高は4,271億71百万円（前期比1.0%増）、営業利益は原材料価格高騰の影響を受け、442億28百万円（同10.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	2021年 通期	2022年 通期	増減
売上高	422,941	427,171	4,230
営業利益	49,563	44,228	△5,334

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、自動車部品は、年後半からの自動車生産の回復に加え、一部顧客の需要増もあって増収となりました。リチウムイオン電池材料は、民生需要減速の影響を受けて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,806億26百万円(前期比3.9%増)となり、営業損益は原材料価格高騰の影響もあり、14億89百万円(同5億32百万円増)の損失となりました。

(単位:百万円)

	2021年 通期	2022年 通期	増減
売上高	173,804	180,626	6,822
営業利益	△2,021	△1,489	532

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、原材料価格高騰に伴う値上げにより製品販売価格は上昇したものの、販売数量減により売上高は前期比で減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,410億81百万円(前期比1.6%減)となり、営業利益は原材料価格高騰のコスト増加分の価格転嫁タイムラグ等により、98億38百万円(同27.9%減)となりました。

(単位:百万円)

	2021年 通期	2022年 通期	増減
売上高	143,319	141,081	△2,238
営業利益	13,636	9,838	△3,799

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学は4年に一度の大型定修はあったものの、ナフサ価格高騰による販売価格の上昇により売上高は前期比で増加しました。一方大型定修による販売数量減少に加え、前期と比較し受払差が縮小したことから、営業利益は減少しました。化学品は値上げによる販売価格上昇により売上高は増加したものの、営業利益は原燃料価格高騰等のコスト増により減少しました。黒鉛電極は主に販売価格上昇により売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当セグメント全体としては増収減益となり、売上高は5,278億25百万円(前期比22.5%増)、営業利益は249億10百万円(同34.3%減)となりました。

(単位:百万円)

	2021年 通期	2022年 通期	増減
売上高	431,018	527,825	96,806
営業利益	37,907	24,910	△12,997

※ 当期より上記セグメント別売上高につきましては各セグメントの「外部顧客への売上高」を記載しております。

3) 次期の見通し

次期の世界経済は、世界的な金融引締めやインフレ進行による足踏みのリスク、長期化するウクライナ情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰の先行き不透明さはあるものの、緩やかな持ち直しが継続されると見えています。

一方で、半導体・電子材料業界における需要および在庫調整の動向は不透明さを増しており、現時点で調整からの回復時期を見通すことが極めて困難です。

このような状況下においては、半導体・電子材料セグメントにおける2023年12月期の通期連結業績予想を合理的に算定することが困難であるため、第1四半期の連結業績予想のみ記載しております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当社グループの第1四半期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	2023年12月期 第1四半期予想	
半導体・電子材料	売上高	80,000
	営業利益	△10,500
モビリティ	売上高	43,000
	営業利益	△1,500
イノベーション材料	売上高	33,000
	営業利益	1,500
ケミカル	売上高	134,000
	営業利益	2,000
その他	売上高	30,000
	営業利益	0
調整	売上高	—
	営業利益	△5,500
合計	売上高	320,000
	営業利益	△14,000

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、棚卸資産、有形固定資産は増加したものの、現金及び預金、のれん等無形固定資産は減少し、前期末比419億69百万円減少の2兆1,004億21百万円となりました。負債合計は、子会社が発行していた優先株式を取得するため劣後ローンによる資金調達を行った結果、有利子負債が増加し、前期末比2,018億6百万円増加の1兆5,257億44百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定等の増加はありましたが、金融機関保有の優先株式を当社が取得したことにより非支配株主持分が減少したため、前期末比2,437億75百万円減少の5,746億77百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本や法人税等の支払額の増加等により、前期に比べ149億34百万円の収入減少となる1,003億49百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による201億15百万円の支出増加、有形固定資産の売却による187億37百万円の収入増加や前期の連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による841億33百万円の収入の影響等も含め、832億73百万円の収入減少となる546億67百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ982億8百万円の収入減少となる456億81百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による4,096億円の収入増加、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得2,876億35百万円の支出や前期の株式の発行による824億5百万円の収入の影響等も含め、177億77百万円の支出減少となる1,039億64百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ482億55百万円減少となる1,866億83百万円となりました。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 12月期実績	2020年 12月期実績	2021年 12月期実績	2022年 12月期実績
自己資本比率	46.4%	18.4%	24.0%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	14.5%	20.4%	17.4%
債務償還年数	3.8年	9.2年	7.2年	10.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.8倍	20.3倍	11.5倍	6.4倍

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、純資産－非支配株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

2023年1月、昭和電工株式会社と昭和電工マテリアルズ株式会社は統合し、レゾナックグループとして新たなスタートを切りました。

“経営理念”

化学の力により人類と地球は共存できます。

長期ビジョンで示した統合新会社の存在意義（パーパス）「化学の力で社会を変える」は化学メーカーとしての責任であると考えております。サステナビリティの考え方をパーパスの根幹に埋め込むことにより、私たちが化学と真剣に向き合っていくということを意味しています。

このパーパスに加え、従業員が大切にすべき4つのバリュー（価値観）として、

「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」

「機敏さと柔軟性」

「枠を超える、オープンマインド」

「未来への先見性と高い倫理観」

を定め、これらをパーパスと合わせて統合新会社の経営理念としました。

この経営理念のグループ、グローバルでの浸透を図り、レゾナックグループは一丸となって事業に取り組むとともに、人材育成の強化、人事評価の透明性や実力主義の徹底等を進めて参ります。

“統合新会社の目指す姿”

私たちは「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指します。

その姿として、質的な面、計数的な面それぞれを兼ね備えた「世界で戦える会社」、

イノベーションと事業開発力で「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」、

さまざまなステークホルダーからも注目されるような「国内の製造業を代表する人材輩出企業」

となることを掲げ、実現してまいります。

“共創型化学会社”

私たちは、川中から川下まで幅広く最先端の機能材料を社会に提供することで、社会課題の解決にイニシアチブを発揮する化学メーカーでありたいと考えており、これを実現するためには社内あるいは化学業界に閉じた事業活動にとどまっては足りないと考えています。

グローバルにおける一流の実力を備え、機敏かつ柔軟な行動と意思決定をもって、化学産業の内外のステークホルダーや共同体等の志を共にする仲間とよりよい社会を共創していく、

これが私たちの“共創型化学会社”の姿です。

(2) 目標とする経営指標

	2022年実績	2025年
売上 (兆円)	1.39	1.0超
EBITDAマージン (%)	12.1%	20%
ROIC (%)	3.2%	中長期的に10%
ネットD/Eレシオ (倍)	1.08倍	1.0倍を目指す

目標数値の達成により、総株主還元 (TSR) は中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,237	187,126
受取手形及び売掛金	278,641	265,466
商品及び製品	96,805	121,238
仕掛品	27,993	34,186
原材料及び貯蔵品	79,080	95,151
その他	81,201	86,272
貸倒引当金	△1,426	△1,254
流動資産合計	798,531	788,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,541	138,242
機械装置及び運搬具(純額)	199,209	214,718
工具、器具及び備品(純額)	23,276	24,280
土地	242,556	234,425
リース資産(純額)	19,157	19,389
建設仮勘定	38,782	50,866
有形固定資産合計	659,521	681,918
無形固定資産		
のれん	311,766	295,355
顧客関連資産	141,141	133,639
その他	69,582	65,352
無形固定資産合計	522,489	494,346
投資その他の資産		
投資有価証券	103,798	84,041
退職給付に係る資産	33,088	18,046
繰延税金資産	15,207	17,169
その他	10,223	17,340
貸倒引当金	△466	△622
投資その他の資産合計	161,850	135,973
固定資産合計	1,343,859	1,312,238
資産合計	2,142,390	2,100,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,745	195,356
短期借入金	59,451	72,419
1年内返済予定の長期借入金	52,858	42,677
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	19,999	—
修繕引当金	4,848	19
賞与引当金	8,815	9,489
役員賞与引当金	71	47
株式給付引当金	39	21
その他	119,824	142,524
流動負債合計	488,650	462,551
固定負債		
社債	146,945	259,954
長期借入金	536,503	672,446
繰延税金負債	60,144	51,416
再評価に係る繰延税金負債	30,128	29,525
修繕引当金	96	1,260
株式給付引当金	196	302
事業構造改善引当金	812	772
退職給付に係る負債	17,523	9,981
その他	42,941	37,538
固定負債合計	835,287	1,063,192
負債合計	1,323,937	1,525,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	119,772	108,140
利益剰余金	143,335	163,425
自己株式	△11,655	△11,612
株主資本合計	433,598	442,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,838	559
繰延ヘッジ損益	1,167	1,461
土地再評価差額金	28,928	27,915
為替換算調整勘定	38,421	72,008
退職給付に係る調整累計額	9,036	6,211
その他の包括利益累計額合計	80,391	108,154
非支配株主持分	304,463	24,423
純資産合計	818,452	574,677
負債純資産合計	2,142,390	2,100,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,419,635	1,392,621
売上原価	1,081,642	1,089,639
売上総利益	337,994	302,983
販売費及び一般管理費	250,796	243,611
営業利益	87,198	59,371
営業外収益		
受取利息	741	1,068
受取配当金	1,527	766
持分法による投資利益	5,251	3,630
為替差益	4,281	10,632
雑収入	6,840	6,465
営業外収益合計	18,640	22,561
営業外費用		
支払利息	10,006	15,744
雑支出	8,971	6,822
営業外費用合計	18,977	22,565
経常利益	86,861	59,367
特別利益		
固定資産売却益	1,255	13,578
投資有価証券売却益	5,967	5,187
その他	15,811	4,515
特別利益合計	23,033	23,280
特別損失		
固定資産除売却損	4,988	6,153
減損損失	11,564	10,091
事業譲渡損	12,078	3,504
事業構造改善費用	32,767	—
独占禁止法関連損失	—	5,579
その他	25,571	8,737
特別損失合計	86,968	34,064
税金等調整前当期純利益	22,926	48,583
法人税、住民税及び事業税	26,957	18,617
法人税等調整額	△6,688	△8,092
法人税等合計	20,270	10,525
当期純利益	2,657	38,058
非支配株主に帰属する当期純利益	14,751	7,265
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,094	30,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,657	38,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949	△2,246
繰延ヘッジ損益	259	294
為替換算調整勘定	39,074	32,932
退職給付に係る調整額	8,927	△2,805
持分法適用会社に対する持分相当額	958	1,763
その他の包括利益合計	48,268	29,937
包括利益	50,925	67,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,111	59,569
非支配株主に係る包括利益	15,814	8,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669
当期変動額					
新株の発行	41,583	41,583			83,165
剰余金の配当			△9,500		△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,094		△12,094
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		7	7
連結子会社の増加に伴う増加			45		45
連結子会社の減少に伴う増加			—		—
連結子会社の減少に伴う減少			△690		△690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		—			—
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41,583	41,583	△22,238	2	60,929
当期末残高	182,146	119,772	143,335	△11,655	433,598

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080
当期変動額								
新株の発行								83,165
剰余金の配当								△9,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△12,094
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								7
連結子会社の増加に伴う増加								45
連結子会社の減少に伴う増加								—
連結子会社の減少に伴う減少								△690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								—
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	39,443
当期変動額合計	△890	259	△106	38,928	8,909	47,099	△7,656	100,372
当期末残高	2,838	1,167	28,928	38,421	9,036	80,391	304,463	818,452

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,146	119,772	143,335	△11,655	433,598
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△11,788		△11,788
親会社株主に帰属する当期純利益			30,793		30,793
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		46	46
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
連結子会社の減少に伴う増加			72		72
連結子会社の減少に伴う減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△11,603			△11,603
土地再評価差額金の取崩			1,013		1,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11,632	20,091	43	8,502
当期末残高	182,146	108,140	163,425	△11,612	442,100

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,838	1,167	28,928	38,421	9,036	80,391	304,463	818,452
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△11,788
親会社株主に帰属する当期純利益								30,793
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								46
連結子会社の増加に伴う増加								—
連結子会社の減少に伴う増加								72
連結子会社の減少に伴う減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△29
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								△11,603
土地再評価差額金の取崩								1,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,279	294	△1,013	33,587	△2,826	27,763	△280,040	△252,277
当期変動額合計	△2,279	294	△1,013	33,587	△2,826	27,763	△280,040	△243,775
当期末残高	559	1,461	27,915	72,008	6,211	108,154	24,423	574,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,926	48,583
減価償却費	97,726	92,716
減損損失	11,564	10,091
のれん償却額	17,720	16,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,038	△2,383
受取利息及び受取配当金	△2,267	△1,834
支払利息	10,006	15,744
持分法による投資損益(△は益)	△5,251	△3,630
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,101	△4,952
固定資産除却損	4,838	6,045
固定資産売却損益(△は益)	△1,104	△13,470
事業譲渡損益(△は益)	△3,045	3,504
事業構造改善費用	32,767	—
独占禁止法関連損失	—	5,579
売上債権の増減額(△は増加)	△51,628	23,653
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,739	△40,083
仕入債務の増減額(△は減少)	72,694	△18,592
その他	△34,230	1,157
小計	127,914	138,971
利息及び配当金の受取額	7,266	8,686
利息の支払額	△9,999	△15,641
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,898	△31,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,283	100,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,666	△1,606
定期預金の払戻による収入	1,507	2,570
有形固定資産の取得による支出	△67,741	△87,857
有形固定資産の売却による収入	2,223	20,960
投資有価証券の取得による支出	△3,270	△1,667
投資有価証券の売却による収入	9,318	22,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	84,133	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,230	774
長期貸付けによる支出	△246	△410
長期貸付金の回収による収入	14,271	251
その他	△8,693	△9,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,606	△54,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,352	11,838
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	△15,000
長期借入れによる収入	24,300	409,600
長期借入金の返済による支出	△307,247	△285,642
社債の発行による収入	99,539	112,536
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
株式の発行による収入	82,405	—
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△9,479	△11,758
非支配株主からの払込みによる収入	29,766	—
非支配株主への配当金の支払額	△16,117	△13,025
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,293	△287,635
その他	△5,960	△4,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,741	△103,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,634	10,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,782	△48,255
現金及び現金同等物の期首残高	197,928	234,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	—
現金及び現金同等物の期末残高	234,938	186,683

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当なし。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更）

当社の退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理していたが、当連結会計年度より10年に変更した。

この変更は、2023年1月1日付で、昭和電工(株)は持株会社に、昭和電工マテリアルズ(株)は事業会社となる持株会社制に移行しており、新体制への移行を契機に退職金・年金制度を統合することになったため、費用処理年数を統一することがより実態に即していると判断したものである。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束の見通し等については引き続き不透明な状況が予測されるが、翌連結会計年度以降の当社グループの業績等への影響は限定的との仮定を置いて、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
神奈川県横浜市	再生医療等製品の製造設備他	建物及び構築物	2,219
		機械装置及び運搬具	516
		リース資産	1,377
		計	4,112
中国	自動車用樹脂成形品製造設備他	建物及び構築物	228
		機械装置及び運搬具	1,129
		リース資産	239
		計	1,596
アメリカ	粉末冶金製造設備他	機械装置及び運搬具	1,332
		計	1,332
東京都港区	福利厚生施設	土地	531
		建物及び構築物	479
		計	1,010
長野県大町市	福利厚生施設	土地	828
		建物及び構築物	77
		計	906

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失10,091百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物3,492百万円、機械装置及び運搬具3,275百万円、工具、器具及び備品24百万円、土地1,513百万円、リース資産1,616百万円、建設仮勘定168百万円、無形固定資産(その他)3百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを9.7%で割り引いて算出している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当連結会計年度に当社と昭和電工マテリアルズ(株)両社の統合の加速と昭和電工グループとしてのスピーディーな経営推進を目的とした組織再編を行った。これに伴い事業セグメントの区分方法を変更し、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「昭和電工マテリアルズ」、「その他」の7つの報告セグメントから、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」の4つの報告セグメントに変更している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリアルアルコール））、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム））、黒鉛電極

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベーション材 料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	422,941	173,804	143,319	431,018	1,171,082	248,553	—	1,419,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,864	87	12,702	14,134	30,787	5,445	△36,232	—
計	426,805	173,891	156,021	445,152	1,201,869	253,998	△36,232	1,419,635
セグメント損益 (営業損益)	49,563	△2,021	13,636	37,907	99,085	7,361	△19,248	87,198
セグメント資産	873,111	234,586	184,158	424,226	1,716,081	358,835	67,473	2,142,390
その他の項目								
減価償却費	37,159	17,176	7,410	16,221	77,966	18,601	1,159	97,726
のれんの償却額 (注3)	13,557	2,135	722	8	16,422	1,298	—	17,720
持分法適用会社への 投資額	51,598	—	3,356	12,824	67,777	393	—	68,170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,280	9,530	7,887	14,108	64,805	13,078	764	78,647

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△19,248百万円には、セグメント間取引消去△420百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,828百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額67,473百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△90,531百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産158,005百万円が含まれている。全社資産は余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

3 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベーション 材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	427,171	180,626	141,081	527,825	1,276,702	115,919	—	1,392,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,358	209	6,432	14,318	26,317	3,831	△30,149	—
計	432,529	180,835	147,513	542,143	1,303,020	119,751	△30,149	1,392,621
セグメント損益 (営業損益)	44,228	△1,489	9,838	24,910	77,486	△292	△17,823	59,371
セグメント資産	870,401	227,970	185,892	469,236	1,753,499	303,488	43,435	2,100,421
その他の項目								
減価償却費	37,777	17,296	7,880	17,277	80,231	11,391	1,094	92,716
のれんの償却額 (注3)	13,261	2,135	819	8	16,223	620	—	16,843
持分法適用会社への 投資額	51,893	—	3,184	11,846	66,923	421	—	67,344
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,336	8,900	7,550	19,510	80,296	15,870	10,909	107,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△17,823百万円には、セグメント間取引消去655百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,478百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額43,435百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△81,688百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産125,123百万円が含まれている。全社資産は余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

3 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
657,369	202,936	346,069	213,261	1,419,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
456,825	120,624	82,071	659,521

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
617,309	190,346	340,418	244,548	1,392,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
453,863	135,588	92,467	681,918

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
減損損失	1,576	9,524	205	—	30,328	—	41,633

(注) 減損損失41,633百万円のうち、30,069百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
減損損失	121	3,357	385	953	5,275	—	10,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	13,590	2,135	968	8	1,328	—	18,028
当期末残高	245,224	39,489	16,625	13	11,536	—	312,886

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	33	—	246	—	30	—	309
当期末残高	195	—	918	—	6	—	1,119

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	13,294	2,135	1,002	8	624	—	17,062
当期末残高	231,930	37,354	16,054	4	10,912	—	296,255

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	33	—	184	—	4	—	220
当期末残高	163	—	735	—	2	—	900

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,838円51銭	3,038円12銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△77円40銭	170円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている(前連結会計年度273千株、当連結会計年度243千株)。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,094	30,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,094	30,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,255	181,104

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収合併及び吸収分割)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、(i) 当社の完全子会社であるHCホールディングス株式会社(以下「HCHD」)を吸収合併消滅会社とし、HCHDの完全子会社である昭和電工マテリアルズ株式会社(以下「SDMC」)を吸収合併存続会社とする吸収合併に関し、HCHDとSDMCとの間で吸収合併契約(以下「本吸収合併契約」)を締結すること、(ii) 当社を分割会社とし、SDMCを分割承継会社としてSDMCに当社の全事業を承継させる会社分割(以下「本吸収分割①」)に関し、当社とSDMCとの間で吸収分割契約(以下「本吸収分割契約①」)を締結すること、及び(iii) SDMCを分割会社とし、当社を分割承継会社として一部機能を当社に承継させる会社分割(以下「本吸収分割②」)とし、本吸収分割①と本吸収分割②を併せて「本吸収分割」)に関し、当社とSDMCとの間で吸収分割契約(以下「本吸収分割契約②」)を締結することを決議し、2023年1月1日を効力発生日として実施した。

(1) 本件の目的

当社グループは「化学の力で社会を変える」をパーパス(存在意義)とし、共創型化学会社として「日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指している。当社グループはこうした目指す姿のもと、社内や化学産業に閉じた事業活動にとどまらず、志を共にするステークホルダーや共同体との共創を通じてよりよい社会を創り出し、持続可能なグローバル社会の発展に貢献することを目指し変革を進めている。

また当社グループは、世界で戦える会社の前提となる規模と収益性を実現するため、メリハリある経営資源配分によるポートフォリオ経営、競争力を生み出すイノベーション、人材育成戦略に注力する。こうした取り組みを通じて企業価値を最大化し、持続的な経営を実現していく。こうした目的を達成するための最適な組織体制を構築するため、本吸収合併及び本吸収分割を行う。

(2) 本吸収合併の日程

当社及びSDMCにおける本吸収合併契約承認取締役会	2022年8月4日
HCHDにおける本吸収合併契約承認取締役決定	2022年8月4日
本吸収合併契約締結	2022年8月4日
HCHD及びSDMCにおける臨時株主総会決議日	2022年9月29日
本吸収合併効力発生日	2023年1月1日

(3) 本吸収分割の日程

当社の臨時株主総会基準日	2022年6月30日
当社及びSDMCにおける本吸収分割契約承認取締役会	2022年8月4日
本吸収分割契約①及び本吸収分割契約②締結	2022年8月4日
当社及びSDMCにおける本吸収分割①を承認する臨時株主総会決議日	2022年9月29日
本吸収分割効力発生日	2023年1月1日

(注) 本吸収分割②は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易吸収分割の要件を満たし、またSDMCにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割の要件を満たすため、当社及びSDMCの株主総会の承認を経ずに本吸収分割②を行う。

(4) 分割する部門の事業内容(本吸収分割①)

当社が営むすべての事業(但し、当社のグループ経営管理及び吸収分割により当社から信州昭和株式会社に承継される黒鉛電極事業に係る権利義務を除く。)

(5) 分割する部門の事業内容(本吸収分割②)

事業を承継するものではない。

(黒鉛電極事業の承継)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、当社が行う黒鉛電極事業を当社の完全子会社である信州昭和株式会社(以下「信州昭和」)に承継させる会社分割(以下「本吸収分割(信州)」)に関し、当社と信州昭和との間で吸収分割契約を締結することを決議し、2023年1月1日を効力発生日として実施した。

(1) 本件の目的

当社の黒鉛電極事業は、世界3地域(南北アメリカ地域、欧州中東アフリカ地域、アジア地域)別の収益責任に基づいた地域統括体制とそれらをグローバルに統括するパーチャル組織による運営体制を両立させた事業運営を行っており、さらに、事業全体として運営基盤のグローバル共通化も推進している。

信州昭和は、当該事業において製造機能の中核を担う重要な位置づけにある子会社である。今回、当社と信州昭和が一体となりグローバル共通の運営基盤を活用することで、黒鉛電極事業のグローバルでの統括会社として意思決定を迅速化して事業運営を安定・最適化し、更に強化することを目的に、本吸収分割(信州)を行う。

(2) 本吸収分割(信州)の日程

当社及び信州昭和における吸収分割契約承認取締役会	2022年8月4日
吸収分割契約の締結	2022年8月4日
吸収分割契約承認株主総会(承継会社)	2022年9月29日
吸収分割の効力発生日	2023年1月1日

(注) 本吸収分割(信州)は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行う。

(3) 分割する部門の事業内容

当社が営む黒鉛電極事業

2022年12月期 連結決算要約

1.業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2021年 通期 (1月～12月)	2022年 通期 (1月～12月)	増減
売上高	14,196	13,926	△270
営業利益	872	594	△278
経常利益	869	594	△275
親会社株主に帰属する当期純利益	△121	308	429
1株当たり当期純利益	△77.40円	170.03円	247.43円
1株当たり純資産	2,838.51円	3,038.12円	199.61円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円(予定)	-

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2021年 通期 (1月～12月)	2022年 通期 (1月～12月)	増減	
半導体・電子材料	売上高	4,229	4,272	42
	営業利益	496	442	△53
モビリティ	売上高	1,738	1,806	68
	営業利益	△20	△15	5
イノベーション材料	売上高	1,433	1,411	△22
	営業利益	136	98	△38
ケミカル	売上高	4,310	5,278	968
	営業利益	379	249	△130
その他	売上高	2,486	1,159	△1,326
	営業利益	74	△3	△77
調整額	売上高	-	-	-
	営業利益	△192	△178	14
計	売上高	14,196	13,926	△270
	営業利益	872	594	△278

当期よりセグメント区分を変更しております。2021年に遡り新セグメントベースで記載しております。
また、上記セグメント別売上高につきましては、各セグメントの「外部顧客への売上高」を記載しております。

③ 2022年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

セグメント	2022年 第1四半期 (1月～3月)	2022年 第2四半期 (4月～6月)	2022年 第3四半期 (7月～9月)	2022年 第4四半期 (10月～12月)	
半導体・電子材料	売上高	1,073	1,130	1,120	948
	営業利益	129	139	130	44
モビリティ	売上高	444	423	482	457
	営業利益	4	△15	△6	3
イノベーション材料	売上高	343	357	356	355
	営業利益	29	25	21	24
ケミカル	売上高	951	1,295	1,525	1,508
	営業利益	22	109	62	56
その他	売上高	269	276	299	315
	営業利益	△3	0	0	△0
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△27	△40	△43	△68
計	売上高	3,080	3,480	3,781	3,585
	営業利益	154	217	165	58

2. 2023年12月期 第1四半期の予想

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント		2023年 第1四半期 (1月~3月)
半導体・電子材料	売上高	800
	営業利益	△105
モビリティ	売上高	430
	営業利益	△15
イノベーション材料	売上高	330
	営業利益	15
ケミカル	売上高	1,340
	営業利益	20
その他	売上高	300
	営業利益	0
調整額	売上高	-
	営業利益	△55
計	売上高	3,200
	営業利益	△140

2023年12月期の通期連結業績につきましては、現時点で合理的な予想の算定が困難であるため、第1四半期の連結業績予想のみ記載しております。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2021年 通期	2022年 通期	増減
営業キャッシュ・フロー	1,153	1,003	△149
投資キャッシュ・フロー	286	△547	△833
フリー・キャッシュ・フロー	1,439	457	△982
財務キャッシュ・フロー	△1,217	△1,040	178
その他	146	100	△46
現預金増減	368	△483	△850

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	2021年 通期	2022年 通期	増減
設備投資額	786	1,071	284
減価償却費	977	927	△50
研究開発費	468	471	4
金融収支	△77	△139	△62
期末従業員数(人)	26,054	25,803	△251
為替レート(円/US\$)	109.8	131.4	21.6円安
国産ナフサ価格(円/KL)]	50,200	76,150	25,950
有利子負債残高	8,506	10,661	2,155
総資産	21,424	21,004	△420

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に与える影響、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。